

令和元年度 教職員業務改善モデル事業

～学校現場の業務改善に係る意見交換会及び成果報告会の結果～

義務教育課

県教育委員会では、29、30年度に引き続き、「愛媛県教職員業務改善モデル事業」を実施し、令和元年度は、西条市・松前町・今治市（新規）・八幡浜市（新規）をモデル地域として実践研究に取り組みました。【令和元年度で事業終了】

また、市町教育委員会関係者が参加する意見交換会及び成果報告会を開催し、それぞれの取組状況や成果の共有を図りました。

＜意見交換会＞ R元. 7. 11

○モデル市町や各市町教育委員会がそれぞれの取組について意見交換



＜成果報告会＞ R2. 1. 27

○今治市（R元～）

《取組》業務改善検討委員会の設置、協力者会議の開催
学校事務の機能強化（給食費の口座振替への移行）

《成果》大学教授、PTA代表等、多様な意見を集約できる会合を開催したことで、学校における役割分担の見直しや削減する業務の洗い出し、保護者・地域への働きかけなどを効果的に進めることができた。

○八幡浜市（R元～）

《取組》地域ボランティアとの連携・協力

研究指定校区において、下校時の見守り活動の依頼や地域行事参加への働き掛け、地域活動交流拠点施設や企業との連携による子育て支援事業等を実践した。

《成果》子育て支援に関する情報交換・情報共有・発信、子育て支援活動の企画・提案・実施等を連携・協力して行うことで、教員の負担軽減が図られた。

○松前町（H30～）

《取組》専門スタッフ等との連携による学校でのチーム体制の構築
学校マネジメント強化のための研修の実施

《成果》専門スタッフの配置や事務システム支援員による業務の効率化により、実質的な業務が減少し、教員の負担軽減が図られた。

○西条市（H29～）

《取組》ICTの活用による校務支援
教職員の意識改革と学校マネジメント教化のための研修の実施

《成果》グループウェア、統合型校務支援システム、テレワークシステムの活用を中心に研究を進め、ICTが教員個人の意識改革や業務効率を上げるためのツールとして、十分その機能を果たすものであることが確認できた。また、民間の視点、ノウハウを取り入れたコンサルティングを定期的実施したことで、より効果的な実践につながった。

○各市町教育委員会から効果的であるとの報告があった取組

- ・校務支援システムによる校務の効率化
- ・外部人材の活用
- ・定時退勤日の設定
- ・コミュニティースクールの導入
- ・教育相談員等の専門スタッフによる支援体制の構築
- ・ICTの活用促進 など



成果報告会
県及び市町教育委員会出席、マスコミ公開